

基本計画の見直しに係る意見聴取 (中間報告)について

令和5年3月6日
内閣官房国土強韌化推進室

目次

1. 基本計画の見直しに係る意見聴取(中間報告)について-----	P2
2. 国土強靱化の推進全般について	
(1) 全体概要-----	P3
(2) 個別施策分野に関する意見-----	P4
(3) 横断的分野に関する意見-----	P7
(4) 施策の展開方向に関する意見-----	P9
3. 優先順位の高いプログラムについて-----	P11

1. 基本計画の見直しに係る意見聴取(中間報告)について

○ 国土強靱化基本法第17条第8項において準用する同条第7項の規定に基づき、次のとおり意見聴取を行った。

1. 意見聴取期間

- 令和5年1月25日～2月15日

2. 意見聴取先及び提出状況

- 現行の基本計画策定時に行った意見聴取と同様、次の方々に意見聴取を行い、右欄の数の方々からの意見を得た。

法17条7項の規定	意見聴取先	提出者数 ^{※1、※2}
都道府県、市町村	全都道府県知事、全市区町村長	都道府県 27(16) 市区町村 376(110)
学識経験を有する者	ナショナル・レジリエンス懇談会各委員	10名(8)
国土強靱化に関する施策の推進に関し密接な関係を有する者	<ul style="list-style-type: none"> 4経済団体(日本経済団体連合会、日本商工会議所、経済同友会、新経済連盟) 地方経済連合会(北海道経済連合会、東北経済連合会、北陸経済連合会、中部経済連合会、関西経済連合会、中国経済連合会、四国経済連合会、九州経済連合会) 日本医師会、日本歯科医師会、全国社会福祉協議会 全国農業協同組合中央会、全国農業協同組合連合会、全国土地改良事業団体連合会、全国森林組合連合会、大日本水産会 全国消費者団体連絡会 レジリエンスジャパン推進協議会 	16団体(16)

3. 意見聴取項目

※1:2月15日時点 ※2:()内は国土強靱化の推進全般の意見

- (1) 国土強靱化の推進全般について
国土強靱化を推進する上で、課題や必要な施策等と考えられることについて、脆弱性(予備)評価の結果(案)や基本計画第1章の基本的考え方(たたき台)を参考に意見を伺った。
- (2) 優先順位の高いプログラムについて
国土強靱化を推進する上で、近年の災害からの教訓や地域特性等を踏まえ、優先順位の高いと考える、新たな35の「起きてはならない最悪の事態」を回避する施策群(プログラム)について伺った。

4. 意見の取り扱い

- 意見については、内閣官房及び関係各府省庁において、脆弱性評価及び基本計画の検討に際し、参考とする。

2. 国土強靱化の推進全般について

(1) 全体概要

意見聴取調査に寄せられた全体的な意見および各分野等に関する意見の概要は以下のとおり。

《意見全体》

大規模地震発生の可能性が取りざたされる中、官民連携によるインフラの耐震化・老朽化対策などのハード面に関する意見に加え、防災教育・訓練や普及啓発の促進、デジタル技術の活用による国土強靱化の推進などのソフト面についての意見が目立った。また、交付金や補助金などの財政支援措置を求める意見、クリーンエネルギー対策、災害弱者の視点に立った災害対応策の推進などに関する意見もみられた。

《個別施策分野に関する意見の概要》

人材確保、他自治体や事業者との連携、避難所等の防災機能の向上、医療体制の強靱化、災害弱者への支援強化、交通・通信・エネルギー・食料の確保などの必要性についての意見が目立った。また、防災機能を有する施設や公共インフラの耐震化、老朽化対策に関する意見に加え、デジタル技術を活用した防災対策の推進を求める意見もみられた。

《横断的分野に関する意見の概要》

官民連携によるインフラの強靱化・老朽化対策や民間スキルの活用、人材育成、防災教育・訓練、普及啓発の促進、地域全体における強靱化の必要性に関する意見が目立った。また、交付金や補助金などの財政支援措置を求める意見やデジタル活用による新たなシステム構築の必要性に関する意見もみられた。

《施策の展開方向に関する意見の概要》

防災インフラの整備、老朽化した施設やインフラの強靱化などのハード面に関する意見に加え、官民連携の促進、人材の育成・確保、地域と一体となった防災対応、デジタル技術を活用した国土強靱化施策の高度化等のソフト面に関する施策の推進が必要であるという意見が目立った。また、交付金や補助金などの財政支援措置を求める意見、昨今のカーボンニュートラル達成に向けたクリーンエネルギー対策の推進、災害弱者の視点に立った災害対応策の推進などに関する意見もみられた。

2. 国土強靱化の推進全般について (2) 個別施策分野に関する意見

人材確保、他自治体や事業者との連携、避難所等の防災機能の向上、医療体制の強靱化、災害弱者への支援強化、交通・通信・エネルギー・食料の確保などの必要性についての意見が目立った。また、防災機能を有する施設や公共インフラの耐震化、老朽化対策に関する意見に加え、デジタル技術を活用した防災対策の推進を求める意見もみられた。

《行政機能/警察・消防等/防災教育等》

- 災害対応を担う専門人材の育成・確保が必要 **地学** 13
- 他自治体、事業者等との連携体制の構築が必要 **地** 6
- 幅広い年齢層における防災教育の推進が必要 **地** 6
- デジタル技術を活用した防災対策、災害対応の高度化が必要 **地** 5
- 避難所、広域防災拠点における防災機能の向上が必要 **地** 5
- 自助、共助の重要性の認知、強化のための取組推進が必要 **地** 4
- 国からの財政支援措置(交付金・補助金)の充実・強化が必要 **地** 3
- 首都機能や経済拠点のバックアップの確保が必要 **国** 3
- 災害情報の高度化、一元化、共有化、効果的な活用が必要 **地** 2
- 事業者向けの対策のガイドライン等の作成が必要 **国** 1
- 法整備や制度構築による支援が必要 **地** 1

《住宅・都市》

- 避難所・防災拠点等の整備、防災機能の向上が必要 **地** 6
- 国からの財政支援措置(交付金・補助金)の充実・強化が必要 **地** 6
- 住宅、学校等の建築物やインフラ施設の耐震化対策、老朽化対策が必要 **地学** 4
- 防災訓練や避難誘導體制の整備等のソフト対策の推進が必要 **地** 2
- 法整備や制度構築による支援が必要 **国** 1

《保健医療・福祉》

- 人材・資機材の確保を含めた医療体制の強靱化が必要 **地学** 8
- 災害弱者への支援体制の強化が必要 **地学** 6
- 災害発生時の支援体制の構築等の官民連携の推進が必要 **地** 4
- 国からの財政支援措置(交付金・補助金)の充実・強化が必要 **国** 1

2. 国土強靱化の推進全般について (2) 個別施策分野に関する意見

前頁の続き

《エネルギー》

- 電力供給ネットワークの強化が必要 **地** 6
- 自立分散型エネルギー、再生可能エネルギーの活用が必要 **地** 5
- 災害時に備えた電源の確保が必要 **地** 3
- デジタル技術を活用したエネルギーインフラ施設の管理等の推進が必要 **学** 1

《金融》

- 住民、民間企業の保険加入の促進が必要 **地** 1

《情報通信》

- 誰もが災害情報を享受できる環境の整備が必要 **地学** 7
- 全国統一の防災情報システムの構築が必要 **地** 5
- 地方分散を含めた通信インフラの強靱化が必要 **学** 3
- 国からの財政支援措置(交付金・補助金)の充実・強化が必要 **地** 2
- 情報弱者に配慮した対策の実施が必要 **地** 2

《産業構造》

- 国からの財政支援措置(交付金・補助金)の充実・強化が必要 **地** 7
- サプライチェーン強靱化の促進が必要 **地** 3
- BCP策定等による企業の事業継続力向上の推進が必要 **学** 2
- 首都圏バックアップ機能の確保が必要 **地** 1
- 官民連携による強靱化施策の推進が必要 **学** 1
- 法整備や制度構築による支援が必要 **地** 1

《交通・物流》

- 交通ネットワークのリダンダンシーの確保が必要 **地** 10
- 港湾施設、空港施設、交通インフラの耐震化対策、老朽化対策が必要 **地学** 5
- 災害時における交通インフラ状況の迅速かつ正確な情報伝達が必要 **地学** 4
- 国からの財政支援措置(交付金・補助金)の充実・強化が必要 **地** 3
- ミッシングリンクの解消による交通ネットワークの強化が必要 **地** 3
- ドローンを活用した物流システムの構築が必要 **地** 2
- 法整備や制度構築による支援が必要 **地** 1

2. 国土強靱化の推進全般について (2) 個別施策分野に関する意見

前頁の続き

《農林水産》

- ・ 災害時における安定的な食料供給体制の確保が必要
地学 3
- ・ 農業水利施設等の耐震化対策、老朽化対策が必要 地図 2
- ・ 農地・森林等の適切な保全管理による災害発生を抑止が必要 図 1
- ・ 国からの財政支援措置(交付金・補助金)の充実・強化が必要 地 1

《国土保全》

- ・ 流域治水対策の推進が必要 地図 7
- ・ 国からの財政支援措置(交付金・補助金)の充実・強化が必要 地図 4
- ・ 防災インフラの整備、効率的なメンテナンスの実施が必要 地図 3
- ・ 森林管理や治山事業による中山間地域の荒廃の防止が必要 地学 2
- ・ 民間所有の盛土を含めた盛土対策の推進が必要 地学 1
- ・ 公共事業の入札不調を解消するための制度緩和が必要 地 1
- ・ 公共工事に係る技術的な知見・ノウハウの後世への継承が必要 図 1
- ・ 法整備や制度構築による支援が必要 図 1

《環境》

- ・ ごみ焼却施設の更新等を含む、廃棄物処理対策の拡充が必要
地図 2
- ・ 国土強靱化に資するCO2削減等の地球温暖化対策の推進が必要
地 1
- ・ 国からの財政支援措置(交付金・補助金)の充実・強化が必要 図 1

《土地利用(国土利用)》

- ・ 事前復興まちづくり計画の拡充が必要 学図 2
- ・ グリーンインフラの整備による災害の発生抑止が必要 学図 2
- ・ 災害リスクの高い土地からの移転の推進が必要 地 1
- ・ 国土形成計画と国土強靱化計画の対応関係の構築が必要 図 1

2. 国土強靱化の推進全般について

(3) 横断的分野に関する意見

官民連携によるインフラの強靱化・老朽化対策や民間スキルの活用、人材育成、防災教育・訓練、普及啓発の促進、地域全体における強靱化の必要性に関する意見が目立った。また、交付金や補助金などの財政支援措置を求める意見やデジタル活用による新たなシステム構築の必要性に関する意見もみられた。

《リスクコミュニケーション》

- 地域全体における強靱化が必要 **地学** 10
- 防災教育および訓練・普及啓発が必要 **地学** 4
- 国からの財政支援措置(交付金・補助金)の充実・強化が必要 **地** 3
- 法整備や制度構築による支援が必要 **地** 3
- BCPの策定・耐震化などの強靱化の取組の普及啓発等の促進が必要 **学** 2
- 自治体間での連携による取組の推進が必要 **地** 1

《人材育成》

- 防災機関および災害時医療に携わる人材の育成・確保が必要 **地学** 9
- 地域社会における防災教育・訓練および普及啓発の促進が必要 **地** 6
- 行政職員の人材育成・確保に対する支援の促進が必要 **地** 5
- インフラの復興・復旧等を担う人材の育成・確保が必要 **地学** 4
- 法整備や制度構築による支援が必要 **地学** 3
- 国からの財政支援措置(交付金・補助金)の充実・強化が必要 **地** 1

《官民連携》

- 災害時に民間の設備・備蓄等やスキル・ノウハウを活用できるよう官民連携の促進が必要 **地学** 12
- 官民連携による公共インフラの強靱化が必要 **地学** 10
- 国からの財政支援措置(交付金・補助金)の充実・強化が必要 **地** 10
- 法整備や制度構築による支援が必要 **地** 4
- 官民連携による人材育成、普及啓発の推進が必要 **地学** 3
- 防災訓練等の官民での連携推進が必要 **地** 3

《老朽化対策》





- 官民連携による公共インフラの老朽化対策が必要 **地学** 13
- 老朽化対策が推進できるような体制・仕組みの構築が必要 **地学** 11
- 国からの財政支援措置(交付金・補助金)の充実・強化が必要 **地学** 10

2. 国土強靱化の推進全般について





(3) 横断的分野に関する意見

前頁の続き

《研究開発》

- 迅速な復興・復旧が可能となる技術開発や研究が必要  2
- 官民連携による研究・技術開発が必要  1
- 設備等の管理や防災対策の効果分析手法の開発が必要  1
- 国からの財政支援措置(交付金・補助金)の充実・強化が必要  1

《デジタル活用》

- 情報管理システム等の構築・開発が必要  14
- 情報・通信インフラの強靱化の推進が必要  8
- 国からの財政支援措置(交付金・補助金)の充実・強化が必要  4
- デジタル技術の活用推進のための普及啓発が必要  4

2. 国土強靱化の推進全般について (4) 施策の展開方向に関する意見

防災インフラの整備、老朽化した施設やインフラの強靱化などのハード面に関する意見に加え、官民連携の促進、人材の育成・確保、地域と一体となった防災対応、デジタル技術を活用した国土強靱化施策の高度化等のソフト面に関する施策の推進が必要であるという意見が目立った。また、交付金や補助金などの財政支援措置を求める意見、昨今のカーボンニュートラル達成に向けたクリーンエネルギー対策の推進、災害弱者の視点に立った災害対応策の推進などに関する意見もみられた。

《国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理》

- 老朽化した施設やインフラの予防保全等の適切な管理が必要
地学図 19
- 防災・減災のための設備・インフラの整備 地学図 17
- 国からの財政支援措置(交付金・補助金)の充実・強化が必要
地 10
- 防災インフラの整備・管理を支える人材の育成・確保が必要
地学図 5
- 避難所として活用される施設等の防災機能強化が必要 地学図 3
- 法整備や制度構築による支援が必要 地図 2

《経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化》

- 交通・エネルギーインフラの老朽化対策および耐震化、強靱なインフラの整備などの推進が必要 地学図 14
- 災害発生時にも可能な限り安定的な通信サービスの確保が必要
地学図 4
- 国からの財政支援措置(交付金・補助金)の充実・強化が必要
地図 4
- 分散型エネルギーシステムの構築などの再生可能エネルギーの活用の推進が必要 地学図 4
- 法整備や制度構築による支援が必要 図 1

前頁の続き

《デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の《地域における防災力の一層の強化》高度化》

- 情報管理システム等の構築・開発が必要 **地学** 15
- 情報・通信インフラの強靱化の推進が必要 **地学** 6
- デジタル技術の活用推進のための普及啓発が必要 **地** 3
- 国からの財政支援措置(交付金・補助金)の充実・強化が必要 **地** 2
- 法整備や制度構築による支援が必要 **学** 1
- 災害対応できる人材の育成・確保が必要 **地学** 20
- 地域一体となった防災対応力の強化が必要 **地学** 19
- 住民への防災教育・普及啓発の推進が必要 **地学** 5
- 災害弱者の救護体制・仕組みの構築等の支援が必要 **地** 5
- 国からの財政支援措置(交付金・補助金)の充実・強化が必要 **地** 4
- 法整備や制度構築による支援が必要 **地** 1

《災害時における事業継続性確保をはじめとした官民連携強化》

- 国からの財政支援措置(交付金・補助金)の充実・強化が必要 **学** 9
- 災害時に民間の設備・備蓄等やスキル・ノウハウを活用できるよう官民連携の促進が必要 **地学** 7
- 官民連携による公共インフラの強靱化が必要 **地学** 4
- BCPの策定、それをもとにした防災教育の充実による企業の防災対応力の向上が必要 **学** 4
- 防災訓練等の官民での連携推進が必要 **学** 2
- 企業・医療機関等の事業継続性の確保の支援が必要 **地** 2

《その他》

- 防災備蓄について国や県が確保したうえで、不足分や自治体独自に必要なものは備蓄する体制が必要 **地** 2
- 外国人への対応も配慮した施策の推進が必要 **学** 2

3. 優先順位の高いプログラムについて

優先順位の高いプログラムについて、提出者数及び割合は以下のとおり。

◎：特に優先順位の高いと考えるプログラム、○：優先順位の高いと考えるプログラム

※2月15日時点

35の「起きてはならない最悪の事態」を回避する施策群（プログラム）	優先順位	全体(429件)								35の「起きてはならない最悪の事態」を回避する施策群（プログラム）	優先順位	全体(429件)							
		地方公共団体		レジ懇委員		関係団体		地方公共団体				レジ懇委員		関係団体					
1-1) 大規模地震に伴う、住宅・建物・不特定多数が集まる施設等の複合的・大規模倒壊による多数の死傷者の発生	◎	203	47.3%	188	43.8%	5	1.2%	10	2.3%	4-1) サプライチェーンの寸断・一極集中等による企業の生産力・経営執行力低下による国際競争力の低下	◎	49	11.4%	37	8.6%	4	0.9%	8	1.9%
	○	79	18.4%	77	17.9%	0	0.0%	2	0.5%		○	76	17.7%	72	16.8%	3	0.7%	1	0.2%
1-2) 地震に伴う密集市街地等の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生	◎	102	23.8%	98	22.8%	3	0.7%	1	0.2%	4-2) コンビナート・高圧ガス施設等の重要な産業施設の火災・爆発に伴う有害物質等の大規模拡散・流出	◎	35	8.2%	32	7.5%	2	0.5%	1	0.2%
	○	91	21.2%	88	20.5%	1	0.2%	2	0.5%		○	64	14.9%	55	12.8%	3	0.7%	6	1.4%
1-3) 広域にわたる大規模津波による多数の死傷者の発生	◎	140	32.6%	128	29.8%	3	0.7%	9	2.1%	4-3) 海上輸送の機能停止による海外貿易、複数空港の同時被災による国際航空輸送への甚大な影響	◎	14	3.3%	11	2.6%	1	0.2%	2	0.5%
	○	61	14.2%	57	13.3%	1	0.2%	3	0.7%		○	46	10.7%	39	9.1%	1	0.2%	6	1.4%
1-4) 突発的又は広域的な洪水・高潮に伴う長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生（ため池の損壊によるものや、防災インフラの損壊・機能不全等による洪水・高潮等に対する脆弱な防災能力の長期化に伴うものを含む）	◎	177	41.3%	163	38.0%	8	1.9%	6	1.4%	4-4) 金融サービス・郵便等の機能停止による国民生活・商取引等への甚大な影響	◎	8	1.9%	7	1.6%	0	0.0%	1	0.2%
	○	102	23.8%	97	22.6%	4	0.9%	1	0.2%		○	77	17.9%	70	16.3%	1	0.2%	6	1.4%
1-5) 大規模な土砂災害（深層崩壊、土砂・洪水氾濫、天然ダムが決壊など）等による多数の死傷者の発生	◎	160	37.3%	154	35.9%	2	0.5%	4	0.9%	4-5) 食料等の安定供給の停滞に伴う、国民生活・社会経済活動への甚大な影響	◎	126	29.4%	122	28.4%	2	0.5%	2	0.5%
	○	102	23.8%	97	22.6%	4	0.9%	1	0.2%		○	119	27.7%	107	24.9%	3	0.7%	9	2.1%
1-6) 火山噴火や火山噴出物の流出等による多数の死傷者の発生	◎	32	7.5%	29	6.8%	2	0.5%	1	0.2%	4-6) 異常湧水等による用水供給途絶に伴う、生産活動への甚大な影響	◎	30	7.0%	27	6.3%	1	0.2%	2	0.5%
	○	52	12.1%	48	11.2%	2	0.5%	2	0.5%		○	70	16.3%	69	16.1%	1	0.2%	0	0.0%
1-7) 暴風雪や豪雪等に伴う多数の死傷者の発生	◎	41	9.6%	40	9.3%	0	0.0%	1	0.2%	4-7) 農地・森林や生態系等の被害に伴う国土の荒廃・多面的機能の低下	◎	31	7.2%	28	6.5%	1	0.2%	2	0.5%
	○	80	18.6%	76	17.7%	2	0.5%	2	0.5%		○	76	17.7%	72	16.8%	3	0.7%	1	0.2%
2-1) 自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	◎	116	27.0%	112	26.1%	1	0.2%	3	0.7%	5-1) テレビ・ラジオ放送の中断や通信インフラ障害により、インターネット・SNSなど、災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず避難行動や救助・支援が遅れる事態	◎	186	43.4%	173	40.3%	7	1.6%	6	1.4%
	○	91	21.2%	86	20.0%	4	0.9%	1	0.2%		○	102	23.8%	98	22.8%	1	0.2%	3	0.7%
2-2) 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺	◎	148	34.5%	143	33.3%	2	0.5%	3	0.7%	5-2) 電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）の長期間・大規模にわたる機能の停止	◎	193	45.0%	177	41.3%	8	1.9%	8	1.9%
	○	123	28.7%	113	26.3%	6	1.4%	4	0.9%		○	117	27.3%	111	25.9%	2	0.5%	4	0.9%
2-3) 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理がもたらす、多数の被災者の健康・心理状態の悪化による死者の発生	◎	77	17.9%	72	16.8%	1	0.2%	4	0.9%	5-3) 都市ガス供給・石油・LPGなどの燃料供給施設等の長期間にわたる機能の停止	◎	84	19.6%	81	18.9%	0	0.0%	3	0.7%
	○	107	24.9%	101	23.5%	3	0.7%	3	0.7%		○	92	21.4%	83	19.3%	5	1.2%	4	0.9%
2-4) 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止	◎	173	40.3%	167	38.9%	3	0.7%	3	0.7%	5-4) 上下水道施設の長期間にわたる機能停止	◎	153	35.7%	145	33.8%	3	0.7%	5	1.2%
	○	107	24.9%	100	23.3%	2	0.5%	5	1.2%		○	147	34.3%	138	32.2%	6	1.4%	3	0.7%
2-5) 想定を超える大量の帰宅困難者の発生、混乱	◎	26	6.1%	24	5.6%	1	0.2%	1	0.2%	5-5) 太平洋ベルト地帯の幹線道路や新幹線が分断するなど、基幹的陸海上航空交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響	◎	52	12.1%	44	10.3%	3	0.7%	5	1.2%
	○	73	17.0%	70	16.3%	1	0.2%	2	0.5%		○	57	13.3%	52	12.1%	4	0.9%	1	0.2%
2-6) 多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生	◎	46	10.7%	45	10.5%	0	0.0%	1	0.2%	6-1) 災害対応・復旧復興を支える人材等（専門家、コーディネーター、ボランティア、NPO、企業、労働者、地域に精通した技術者等）の不足等により復興できなくなる事態	◎	48	11.2%	44	10.3%	4	0.9%	0	0.0%
	○	79	18.4%	76	17.7%	1	0.2%	2	0.5%		○	88	20.5%	85	19.8%	2	0.5%	1	0.2%
2-7) 大規模な自然災害と感染症との同時発生	◎	95	22.1%	89	20.7%	3	0.7%	3	0.7%	6-2) 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態	◎	73	17.0%	66	15.4%	4	0.9%	3	0.7%
	○	113	26.3%	109	25.4%	1	0.2%	3	0.7%		○	125	29.1%	119	27.7%	3	0.7%	3	0.7%
3-1) 被災による司法機能、警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱	◎	28	6.5%	26	6.1%	0	0.0%	2	0.5%	6-3) 事業用地の確保、仮設住宅・店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態	◎	61	14.2%	60	14.0%	1	0.2%	0	0.0%
	○	86	20.0%	84	19.6%	1	0.2%	1	0.2%		○	128	29.8%	124	28.9%	2	0.5%	2	0.5%
3-2) 首都圏等での中央官庁機能の機能不全	◎	51	11.9%	46	10.7%	1	0.2%	4	0.9%	6-4) 事業用地の確保、仮設住宅・店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態	◎	41	9.6%	40	9.3%	1	0.2%	0	0.0%
	○	61	14.2%	57	13.3%	2	0.5%	2	0.5%		○	93	21.7%	91	21.2%	0	0.0%	2	0.5%
3-3) 地方行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下	◎	170	39.6%	165	38.5%	4	0.9%	1	0.2%	6-5) 貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失	◎	13	3.0%	10	2.3%	2	0.5%	1	0.2%
	○	110	25.6%	103	24.0%	3	0.7%	4	0.9%		○	76	17.7%	73	17.0%	0	0.0%	3	0.7%
	◎	23	5.4%	20	4.7%	0	0.0%	3	0.7%	6-6) 国際的風評被害や信用不安、生産力の回復遅れ、大量の失業・倒産等による国家経済等への甚大な影響	◎	23	5.4%	20	4.7%	0	0.0%	3	0.7%
	○	65	15.2%	59	13.8%	4	0.9%	2	0.5%		○	65	15.2%	59	13.8%	4	0.9%	2	0.5%